今村証券

2025 年 6 月 11 日

北陸電気工業（６９８９）

担当　織田真由美

レーティング：**NEUTRAL**（2024/12/11）→ **NEUTRAL**

※　自動車向けが売上の 7 割近くを占める電子部品メーカー
※　フェローテックＨＤが発行済株式の 8%超保有、大株主に
※　株主還元：純資産配当率（DOE）3.0%以上、配当性向 35%メド

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 22/3	40,448	+23.2	2,075	+262.5	2,548	+288.7	1,949	+335.5	232.89	45.00
連 23/3	45,459	+12.4	2,941	+41.7	3,581	+40.6	647	−66.8	77.36	55.00
連 24/3	40,811	−10.2	2,271	−22.8	3,107	−13.2	2,538	+292.0	307.33	60.00
連 25/3	43,185	+5.8	2,600	+14.5	2,849	−8.3	2,194	−13.5	270.78	90.00
連 26/3(会社予)	40,800	−5.5	2,000	−23.1	1,700	−40.3	1,200	−45.3	152.94	90.00
連 26/3(今村予)	40,800	−5.5	2,000	−23.1	1,700	−40.3	1,200	−45.3	152.94	90.00

株価(2025/6/10)	2,318	円
発行済み株式数(25/3 末)	8,450	千株
自己株式数(25/3 末)	517	千株
時価総額	19,587	百万円
企業価値(EV)	16,548	百万円
ROE(25/3 実績)	10.3	%
予想配当利回り(26/3 今村予)	3.8	%
予想 PER(26/3 今村予)	15.2	倍
BPS(25/3 実績)	2,863.49	円
PBR	0.8	倍
CFPS(25/3 実績)	508.7	円
PCFR	4.6	倍
EV/EBITDA(25/3 実績)	2.4	倍

株価チャート(週足)

出所:北陸電気工業、ブルームバーグ、今村証券

※　会社概要…自動車向けが主体の電子部品メーカー

モジュールや抵抗器が主力の電子部品メーカーで、売上の 7 割近くをモビリティ（自動車産業向け）が占める。エアコンなどに搭載される湿度センサ（湿度を感知して送風などの空気調節に利用される）や、ガスメーターに搭載される圧力センサ（ガス漏れなどの異常を感知する）などにも強みを持つ。

※　業績…在庫調整影響

2025 年 3 月期連結業績は増収・営業増益。ＥＶの販売不振や自動車メーカーの生産調整の影響はあったものの、新市場向けや新顧客向けが貢献したうえ、産業機器や家電機器、情報・通信機器向けにおいて在庫調整が進展する中で受注が増加、売上高は前の期に比べて 23.7 億円（5.8%）増収となった（資料１参照）。

利益については人件費などの増加はあったものの、増収要因や為替

資料１：市場別売上高

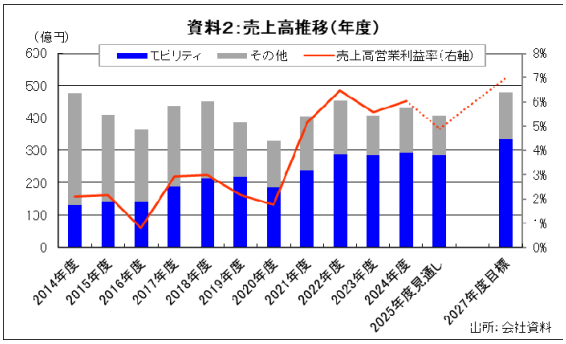
	2023年度	2024年度		2025年度見通し	
	売上高 億円	売上高 億円	前年比 %	売上高 億円	前年比 %
モビリティ	285.6	291.2	（ +2.0）	286.0	（ ▲ 1.8）
産業機器	46.3	49.6	（ +7.2）	44.2	（ ▲ 10.9）
家電機器	26.4	33.8	（ +28.1）	30.6	（ ▲ 9.5）
情報・通信機器	6.7	9.3	（ +39.0）	8.6	（ ▲ 7.0）
その他	43.2	48.0	（ +11.1）	38.6	（ ▲ 19.6）
合計	408.1	431.9	（ +5.8）	408.0	（ ▲ 5.5）
為替レート（期末）1US$＝円	151.41	149.52		140.00	

が円安で推移したことが増益に寄与し、営業利益は同 14.5%増益の 26 億円となった。一方、前の期に 7 億 7 百万円を計上した為替差益が 81 百万円となったことで、純利益は 13.5%の減益だ。

今期業績予想は減収減益見通し。新市場向けや新顧客向けの需要増加を見込むものの、ＥＶの販売減速や中国経済低迷などの影響に加え、円高進行が収益の下押し要因となる。年間配当金については、株主還元方針として「純資産配当率（DOE）3.0%以上、配当性向 35%目処」としていることで、減益見通しながら前期並みの 90 円見通しだ。なお、米関税政策の影響は不透明な要素が多いことから反映していない。

※　「中期経営計画 2027」

2025 年度を初年度とする「中期経営計画 2027」では、2027 年度の目標を売上高 480 億円、営業利益 34 億円、営業利益率 7%、ROE10%を掲げる。これまでモビリティへのシフトによって事業ポートフォリオの変革を図ってきた同社だが（資料２参照）、今後もモビリティが事業拡大の軸となる。電動化や電装化を背景にした電子部品需要の拡大、安全性向上に関連するセンサ需要の高まり、インドなど成長市場の需要拡大がけん引役だ。このほか、ＧＸ/ＤＸや産業・インフラ、スマート家電・医療にも注力し、新製品開発、高付加価値製品へのシフト、ソリューションビジネス展開で利益率改善を目論む。



グローバル市場の取り組みとしてはアセアン地域の生産体制を強化するほか、今年度中にインドに営業拠点を新設することを計画する。

今期業績は踊り場局面となるが、来期、再来期は新市場向けや新顧客向けが業績に貢献するとみられる。中期経営計画では来期業績のガイドラインは公表されていないものの、売上高は漸増するとの会社想定に沿えば売上高は今期比 8%増収の 440 億円、営業利益は同 3 割増益の 26 億円、純利益は同 5 割増益の 18 億円、EPS は 227 円が予想される（為替レートは今期と同水準の 1 ドル＝140 円を想定）。

※　フェローテックＨＤが大株主に

5 月 2 日にフェローテックホールディングスが大量保有報告書を提出した。5 月 2 日時点の保有株式数は 422,800 株で発行済株式総数の 5.00%だった。「取引関係強化を目的とした政策投資（状況に応じて重要提案行為等を行うこともありうる。）」を保有目的としており、その後も買い増しを続け、直近では発行済株式総数の 8.69%にあたる 734,500 株保有に至っている（6 月 10 日現在）。5 月開催された決算説明会で下坂社長は「双方のシナジー効果を期待する」としつつ、「ＴＯＢやM&Ａという段階ではなく、紳士的な話し合いを今後進める」とコメントしている。

※　投資判断

株価はフェローテックホールディングスの大量保有報告書提出を受けて急騰し、保有株式数の増加が明らかとなるたびに上昇を続けている。業績面からみた株価のバリュエーションは妥当な水準にあると考え投資判断はＮＥＵＴＲＡＬを継続するが、株価上昇に伴いボラティリティが高まっている点には注意が必要だ。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	高岡支店：0766－26－1770
小松支店：0761－23－1525	砺波支店：0763－33－2131
弥生支店：076－242－2122	福井支店：0776－22－6644
加賀支店：0761－73－3133	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
富山支店：076－432－2131	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- セミナーではご紹介する商品等の勧誘を行う場合があります。
- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

商号等　：今村証券株式会社　金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第３号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会